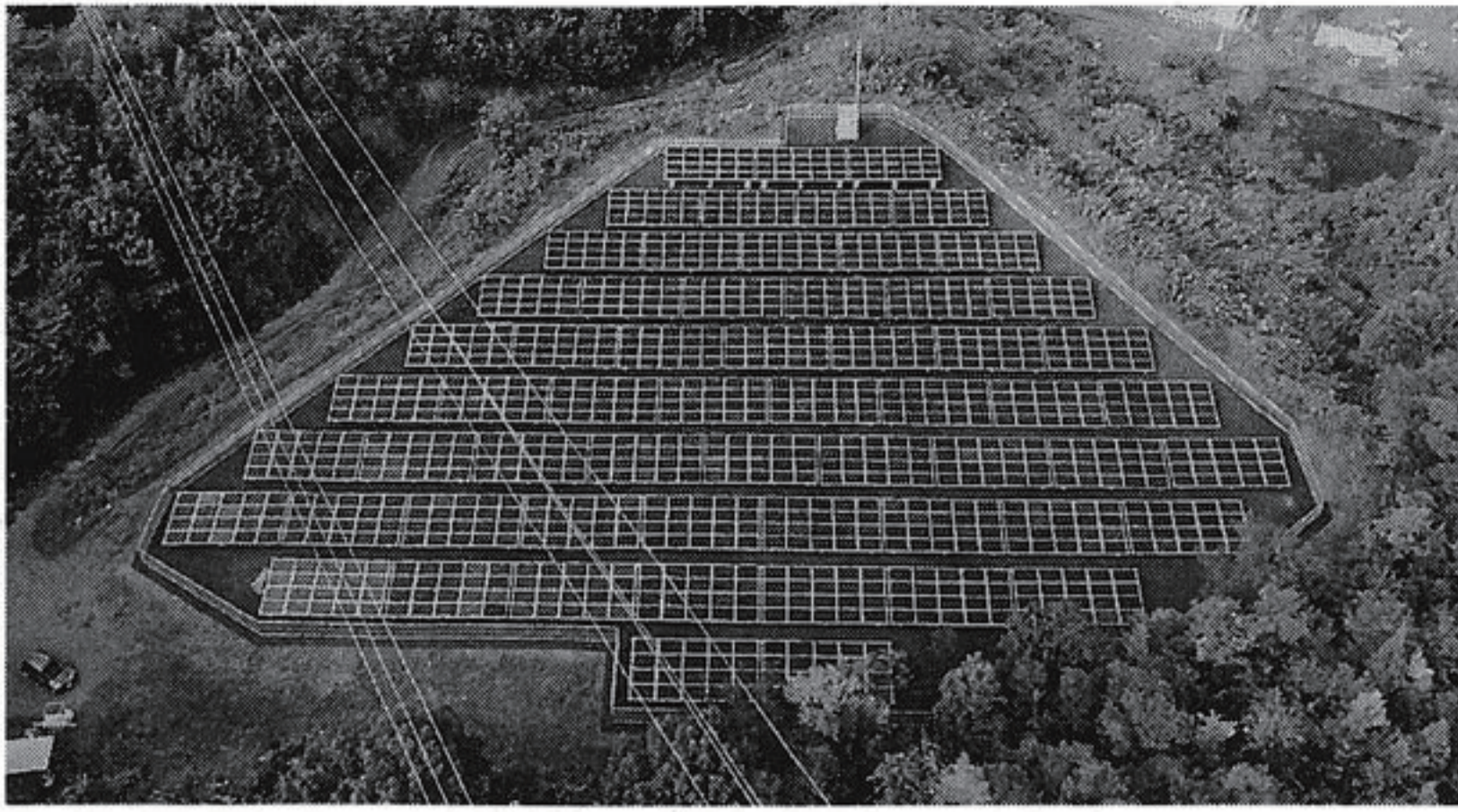


個人向け太陽光ファンド

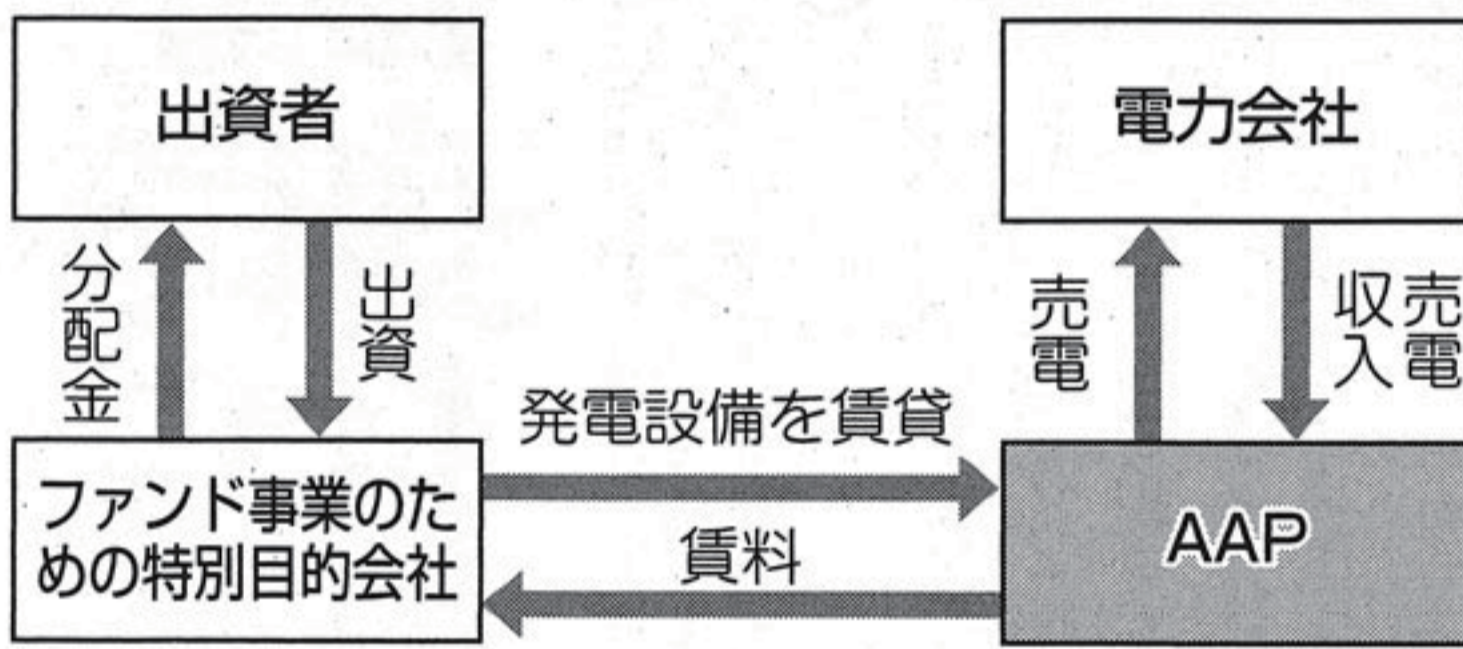
AAP 発電設備賃料を分配

AAPが売電に使う東広島市の太陽光発電設備



不動産投資などのALLアセットパートナーズ（AAP、広島市中区）は、個人向けに新型の太陽光発電ファンド事業を始めた。ファンドがAAPに太陽光発電の設備を貸し、得た賃料を投資家に分配する。賃貸型の太陽光ファンドは中国地方では珍しい。（境信重）

AAPの賃貸型太陽光発電ファンドのイメージ



この事業のために設けた特別目的会社が、AAPが持つ東広島市の太陽光発電

設備（318誌）を買い取り、AAPに賃貸。AAPは再生可能エネルギー固定価格買い取り制度に基づき、電力会社に売電する。特別目的会社はAAPから賃料を得て、投資家に年1回分配する。運用期間は来年2月1日から20年。1口50万円で、来年1月19日までに128口を集める。

電収入を分配するタイプが多い。今回の手法は、日照不足などで売電収入が減るリスクを発電事業者のAAPが負い、投資家に及ぶ影響を軽くした。「より収益の安定性が高い商品設計にした」としている。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）がまとめた日射量データを基に発電量を予測。実際の発電量が予測を下回っても最低保証賃料を支払う。予測を超えれば上振れた売電金額の一部を上乗せする。途中解約や譲渡は原則できず、売電収入の悪化が長引けば、最低保証賃料を下げる可能性がある。従来の太陽光ファンドは設備を建設して発電し、売